

中間報告書

第 61 期

自 平成 13 年 4 月 1 日
至 平成 13 年 9 月 30 日

池上通信機株式會社

株主のみなさまへ

池上通信機株式會社

代表取締役社長 松原正樹

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととおよこび申しあげます。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに、当社第61期上半期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の営業の概況等につきましてご報告申しあげます。

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、IT不況に代表される米国経済の減速による輸出低迷の影響を大きく受け、設備投資の抑制、個人消費の落ち込み等、景気の低迷を余儀なくされました。

当社の関連する業界におきましても投資抑制傾向は一層高まると共に、価格競争や顧客要求の多様化など、事業環境は一層厳しさを増しております。

このような状況の中、国内における当社の業績は、映像を中心とした各種情報を統合した情報監視ネットワークシステムが対前年同期と比べ増加したものの、放送用マイクロシステム（FPU装置）がほぼ横這いのまま推移するなど、全般的には低調でありました。

輸出におきましては、HD（高画質）TV関連機器は、いまだ本格的な設備投資の時期に至っておりませんが、AV機器の売上高に伸びが見られ、輸出額全体としては微増となりました。

しかしながら、世界規模で放送のデジタル化に向けた新たな設備投資が徐々に始まっていくのは間違い無く、当社といたしましては、その動向を的確に捉え事業展開をしております。

当上半期における事業活動は以上の通りであります。当社をとりまく関連業界の設備投資抑制機運が大きく影響し、受注高につきましては、前年同期に比べ3.5%減の175億30百万円となりました。

売上高につきましては、前年同期に比べ4.6%減の119億7百万円となりました。なお、売上高のうち国内は前年同期に比べ7.9%減の89億24百万円、輸出

は前年同期に比べ6.6%増の29億82百万円となりました。

損益面につきましては、経費削減に努めましたが売上高の減少により経常損失は13億46百万円（前年同期経常損失12億64百万円）、中間損失は14億99百万円（前年同期中間損失9億73百万円）となりました。

このような状況でありますので、誠に申し訳ございませんが中間配当は見送りとさせていただきます。

ITバブルの崩壊や米国で発生した同時多発テロ事件の影響により、米国経済のみならず、欧州、アジア経済が厳しい状況になることが懸念されております。

当社を取り巻く事業分野も、当面は厳しい環境が続きます。しかしながら中長期的に見れば、当社の事業領域であるエレクトロニクス関連分野では、世界規模でデジタル化に向けた新たな設備投資、IT時代への変革の中での映像活用の拡大、特に本格的なブロードバンド時代を間近に控えた映像コンテンツ制作関連の需要増加が見込まれており、当社といたしましては、この情報通信市場の拡大期を大きなビジネスチャンスと捉え、開発、製造、販売を強化してまいります。

更には、多様化する顧客の要求に対応すべく製品開発と新市場の開拓を強力に推進すると共に、諸種の経営施策により総原価低減を図り、業績の回復と経営基盤の強化に尽力する所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

売 上 高 比 較 表

区 分	当 上 半 期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前 年 上 半 期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
輸 出	2,982	25.0	2,797	22.4	6,042	18.2
国 内	8,924	75.0	9,685	77.6	27,212	81.8
合 計	11,907	100.0	12,483	100.0	33,254	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

業 績 の 推 移

区 分	当 上 半 期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前 年 上 半 期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	受 注 高(百万円)	17,530		18,169		32,469
売 上 高(百万円)	11,907		12,483		33,254	
中間(当期)損失(百万円)	1,499		9,673		11,676	
1株当たり 中間(当期)損失(円)	25.73		165.97		200.32	
発行済株式数(千株)	58,285		58,285		58,285	
総 資 産(百万円)	32,353		37,794		36,454	
純 資 産(百万円)	12,679		16,428		14,426	

会 社 の 概 況 (平成13年 9 月30日現在)

設	立	昭和23年 2 月21日
資	本	8,791,312,880円
主	要	スタジオカメラ、ポータブルカメラ、ノンリニア機器、
製	品	映像・音声装置、ハイビジョンシステム、中継車、
		F P U装置、セキュリティカメラシステム、
		医療用カメラシステム、データレコーダー、
		工業用カメラシステムならびに周辺機器、画像表示装置、
		映像伝送システム、F A用各種検査装置、ソーター等
従	業	員
数		1,337名

株式の状況

- ① 株式数 会社が発行する株式の総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 58,285,468株
- ② 株主数 13,884名
- ③ 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
斎藤輝久	千株 3,322	% 5.70	千株 —	% —
株式会社東京三菱銀行	2,913	4.99	—	—
株式会社三井住友銀行	2,653	4.55	338	0.01
株式会社第一勧業銀行	2,581	4.43	—	—
住友海上火災保険株式会社	1,888	3.24	164	0.02
斎藤友彦	1,510	2.59	—	—
小寺郁子	1,447	2.48	—	—
株式会社横浜銀行	1,150	1.97	174	0.02
三菱信託銀行株式会社	1,136	1.95	—	—
池上通信機従業員持株会	686	1.18	—	—

(注) 「当社の当該株主への出資状況」の「出資比率」については、議決権のない優先株式を除いて算出しております。

貸借対照表

科 目	期 別	前年中間期 (平成12年9月30日現在)	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		23,574	20,244	23,810
現金および預金		4,551	4,459	4,082
受取手形		1,945	749	873
売掛金		8,482	6,794	12,525
製品		762	1,189	874
原材料		724	829	755
仕掛品		6,761	5,894	4,507
その他の流動資産		362	340	214
貸倒引当金		△ 16	△ 13	△ 23
固 定 資 産		14,220	12,109	12,643
有 形 固 定 資 産		5,815	5,515	5,616
建物		1,136	1,029	1,072
機械および装置		1,016	879	931
車両運搬具		3	2	3
工具器具備品		908	859	870
土地		2,714	2,714	2,714
建設仮勘定		35	29	24
無 形 固 定 資 産		93	91	92
投 資 等		8,311	6,501	6,934
投資有価証券		6,477	6,411	6,798
出資金		914	914	914
長期貸付金		232	197	203
保証金および敷金		252	225	220
その他の投資等		474	410	462
貸倒引当金		△ 39	△ 34	△ 41
投資評価引当金		—	△ 1,623	△ 1,623
資 産 合 計		37,794	32,353	36,454

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	前 年 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	10,335	8,908	11,221
支 払 手 形	3,650	3,194	4,299
買 掛 金	3,068	2,391	3,485
短 期 借 入 金	1,675	1,600	1,600
1年以内返済の長期借入金	134	8	8
未 払 金	412	321	398
未 払 費 用	315	310	312
未 払 法 人 税 等	14	13	25
前 受 金	218	202	102
賞 与 引 当 金	595	668	612
その他の流動負債	249	198	374
固 定 負 債	11,031	10,765	10,806
長 期 借 入 金	121	89	97
退 職 給 付 引 当 金	10,776	10,523	10,565
役員退職慰労金引当金	132	152	143
負 債 合 計	21,366	19,673	22,028
(資 本 の 部)			
資 本 金	8,791	8,791	8,791
法 定 準 備 金	11,813	11,813	11,813
資 本 準 備 金	10,780	10,780	10,780
利 益 準 備 金	1,033	1,033	1,033
欠 損 金	4,176	7,679	6,179
別 途 積 立 金	5,800	5,800	5,800
中間(当期)未処理損失 (うち中間(当期)損失)	9,976 (9,673)	13,479 (1,499)	11,979 (11,676)
評 価 差 額 金	—	△ 246	—
資 本 合 計	16,428	12,679	14,426
負 債 お よ び 資 本 合 計	37,794	32,353	36,454

	前年中間期 (平成12年9月30日現在)	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
(注) 1. その他の流動資産のうち、自己株式	0百万円	0百万円	0百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	16,756百万円	16,062百万円	15,922百万円
3. リース契約により使用している重要な固定資産	コンピュータ 関連機器	コンピュータ 関連機器	コンピュータ 関連機器
4. 子会社に対する金銭債権・債務			
短期金銭債権	248百万円	214百万円	241百万円
長期金銭債権	100百万円	100百万円	100百万円
短期金銭債務	151百万円	82百万円	227百万円
5. その他の投資等のうち、子会社株式	150百万円	150百万円	150百万円
6. 担保に供している資産			
土地	69百万円	69百万円	69百万円
建物	164百万円	147百万円	153百万円
7. 保証債務残高	3,797百万円	2,968百万円	2,977百万円
8. 受取手形割引残高	—	1,265百万円	1,754百万円
9. 輸出手形割引残高	39百万円	25百万円	77百万円
10. 役員退職慰労金引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。中間期末(期末)日満期手形は、手形交換日をもって入出金の処理をする方法を採用しております。従って、中間期末(期末)日は、金融機関の休業日のため当該満期手形が次の科目に含まれております。			
受取手形	289百万円	—	—
支払手形	756百万円	856百万円	959百万円
11. 1株当たりの中間(当期)損失	165円97銭	25円73銭	200円32銭
12. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。			

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目		期 別		
		前年中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当 中 間 期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
経常損益の部	営業収益	12,483	11,907	33,254
	営業費用	10,844	10,437	28,127
	営業外費用	2,942	2,816	6,007
	営業損失	1,303	1,346	879
	営業外収益	135	53	277
	受取利息・配当金	25	18	37
	その他の営業外収益	110	34	239
	営業外費用	97	53	132
	支払利息	20	17	44
	その他の営業外費用	76	35	88
	経常損失	1,264	1,346	734
特別損益の部	特別利益	1,127	11	1,151
	固定資産売却益	1,120	0	1,120
	その他の特別利益	7	10	31
	特別損失	9,520	151	12,065
	投資有価証券評価損	202	141	530
	棚卸資産評価損	1,494	—	1,494
	海外子会社支援損	868	—	868
	退職給付会計基準変更時差異額	6,814	—	6,814
	投資評価引当金繰入額	—	—	1,623
	その他の特別損失	140	9	734
	税引前中間(当期)損失	9,658	1,486	11,648
	法人税、住民税および事業税	15	13	27
	中間(当期)損失	9,673	1,499	11,676
	前期繰越損失	303	11,979	303
	中間(当期)未処理損失	9,976	13,479	11,979

- (注) 1. 子会社との間の取引高
- | | | | |
|------------|--------|--------|----------|
| 売上高 | 67百万円 | 69百万円 | 199百万円 |
| 仕入高 | 461百万円 | 409百万円 | 1,098百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 265百万円 | 84百万円 | 172百万円 |
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役 員

(平成13年9月30日現在)

代表取締役社長	松	原	正	樹
常務取締役	長	岡		功
取締役	持	田	達	雄
取締役	川	嶋	清	昭
取締役	谷	津	俊	雄
取締役	橋	本	陽一	郎
監査役(常勤)	菊	池	國	宏
監査役(常勤)	岩	村	伸	二
監査役	大	越	弘	孝

株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日（年1回）
定 時 株 主 総 会	毎年6月中
利 益 配 当 金	毎決算期末日現在の株主に支払う。
中 間 配 当 金	中間配当を実施する場合は、毎年9月30日現在の株主に支払う。
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで 必要あるときはあらかじめ公告した期間
1 単 元 の 株 式 数	1,000株
株 式 名 義 書 換	
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂7丁目10番11号（〒137-8081） 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5683-5111（代表）
同 取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店
公 告 の 方 法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

Ikegami

業務本部	〒 ¹⁴⁶ ₋₈₅₆₇	東京都大田区池上5-6-16	電話(03) 5700-1111(大代)
技術本部開発	〒 ²¹⁰ ₋₉₅₃₃	川崎市川崎区塩浜4-13-15	電話(044) 280-0911(代)
企画グループ	〒 ¹⁴⁶ ₋₈₅₆₇	東京都大田区池上5-6-16	電話(03) 5700-1107(代)
技術本部生産・	〒 ¹⁴⁶ ₋₈₅₆₇	東京都大田区池上5-6-16	電話(03) 5700-4111(代)
品質グループ	〒 ¹⁴⁶ ₋₈₅₆₇	東京都大田区池上5-6-16	電話(03) 5700-4111(代)
営業本部海外	〒 ¹⁴³ ₋₈₅₀₂	東京都大田区平和島4-1-23(JSプログレビル)	電話(03) 5762-5251(代)
※営業本部国内	〒 ⁵⁴⁰ ₋₀₀₃₂	大阪市中央区天満橋京町1-26(尼信天満橋ビル)	電話(06) 6941-6211(代)
営業本部	〒 ⁴⁶⁰ ₋₀₀₀₃	名古屋市中区錦1-16-20(グリーンビル)	電話(052) 231-7115(代)
大阪支店	〒 ⁸¹² ₋₀₀₁₃	福岡市博多区博多駅東3-1-1(ノーリツビル福岡)	電話(092) 451-2521(代)
名古屋営業所	〒 ⁹⁸⁰ ₋₀₀₁₁	仙台市青葉区上杉1-5-15(日本生命勾当台南ビル)	電話(022) 227-2066(代)
福岡営業所	〒 ⁰⁶⁰ ₋₀₀₅₁	札幌市中央区南一条東1-3(日本生命大通東ビル)	電話(011) 231-8218(代)
仙台営業所	〒 ⁷³⁰ ₋₀₀₁₇	広島市中区鉄砲町5-16(サンケイビル)	電話(082) 223-3163(代)
札幌営業所	〒 ¹⁴⁶ ₋₈₅₆₇	東京都大田区池上5-6-16	電話(03) 5700-1163(代)
広島営業所	〒 ²⁵¹ ₋₈₅₁₃	藤沢市小塚400	電話(0466) 24-8900(代)
池上工場	〒 ³¹¹ ₋₀₁₀₂	茨城県那珂郡那珂町向山1230	電話(029) 295-3511(代)
湘南工場	〒 ³²¹ ₋₀₉₀₅	宇都宮市平出工業団地41-2	電話(028) 660-3313(代)
水戸工場			
宇都宮工場			

※なお、営業本部国内営業グループは12月下旬に下記に移転する予定です。

〒¹⁴⁶₋₈₅₆₇ 東京都大田区池上5-6-16 電話(03) 5748-2211(代)